

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	199,541,254	預り補助金等	3,400,643
未収金	3,841	未払給付金	198,200
未収収益	4,134,092	未払金	15,462,479
その他の流動資産	128,218	預り金	218,822
流動資産合計	203,807,405	引当金 賞与引当金	1,005,604
		流動負債合計	20,285,748
II 固定資産		II 固定負債	
無形固定資産		引当金 退職給付引当金	2,521,844
ソフトウェア	21,156,013	責任準備金	23,224,915
無形固定資産合計	21,156,013	固定負債合計	25,746,759
投資その他の資産		負債合計	46,032,507
投資有価証券	3,100,109,457		
投資その他の資産合計	3,100,109,457	純資産の部	
固定資産合計	3,121,265,470	I 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	2,671,806,466
		当期未処分利益	607,233,902
		(うち当期総利益)	(607,233,902)
		利益剰余金合計	3,279,040,368
		純資産合計	3,279,040,368
資産合計	3,325,072,875	負債・純資産合計	3,325,072,875

## 損益計算書(感染救済勘定)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		3,320,029	
責任準備金繰入		449,311	
その他業務費			
人件費	19,830,721		
減価償却費	11,769,848		
退職給付費用	△ 929,456		
賞与引当金繰入	587,541		
不動産賃借料	4,812,928		
その他経費	29,167,560	65,239,142	
一般管理費			
不動産賃借料	1,203,231		
その他経費	3,671,460	4,874,691	
雑損		5,195,800	
経常費用合計			79,078,973
経常収益			
拠出金収入		630,892,100	
補助金等収益		13,735,357	
財務収益			
有価証券利息	41,366,418	41,366,418	
雑益		319,000	
経常収益合計			686,312,875
経常利益			607,233,902
当期純利益			607,233,902
当期総利益			607,233,902

## キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 3,320,029
人件費支出	△ 20,927,121
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,762,252
その他の業務支出	△ 32,663,651
補助金等収入	17,136,000
拋出金収入	630,892,100
その他の収入	1,539,369
小計	589,894,416
利息の受取額	40,599,074
業務活動によるキャッシュ・フロー	630,493,490
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 600,339,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,614,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,953,500
III 資金増加額	27,539,990
IV 資金期首残高	172,001,264
V 資金期末残高	199,541,254

利益の処分に関する書類  
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	607,233,902	607,233,902
II 利益処分類 積立金	607,233,902	607,233,902

## 行政サービス実施コスト計算書(感染救済勘定)

(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 感染救済給付金 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 雑損	3,320,029 449,311 65,239,142 4,874,691 5,195,800	79,078,973	
(2) (控除)自己収入等 拋出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 630,892,100 △ 41,366,418 △ 319,000	△ 672,577,518	△ 593,498,545
II 引当外賞与見積額			△ 32,090
III 引当外退職給付増加見積額			292,800
IV 行政サービス実施コスト			△ 593,237,835

## 注 記

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

(追加情報)

退職給付債務の算定について、従来、簡便法を採用しておりましたが、職員数の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、当事業年度から債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、期首時点で退職給付債務を算定した結果発生した簡便法と原則法の差額△1,563,217円は、経常費用の退職給付費用の戻し処理をしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## II. 注記事項

### 1. 貸借対照表注記

#### (1) 金融商品の時価等に関する注記

##### ① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債、財投機関債及びA格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

##### ② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	199,541,254	199,541,254	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	3,100,109,457	3,183,797,000	83,687,543

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

#### 1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,499,716,882	2,588,957,000	89,240,118
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	600,392,575	594,840,000	△5,552,575
合 計	3,100,109,457	3,183,797,000	83,687,543

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	0	300,000,000	0
政府保証債	0	0	1,200,000,000	0
地方債	0	0	600,000,000	0
事業債	0	0	200,000,000	0
財投機関債	0	0	500,000,000	0
特殊債	0	300,000,000	0	0
合 計	0	300,000,000	2,800,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 587,540 円

2. 損益計算書注記

拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	199,541,254 円
資金期末残高	199,541,254 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 292,800 円を含んでおりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	3,849,330
② 未認識数理計算上の差異	△1,327,486
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,521,844

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 21 年 4 月 1 日 ～22 年 3 月 31 日
① 勤務費用	540,542
② 利息費用	93,219
③ 簡便法から原則法に変更したことに伴う償却額	△1,563,217
④ 退職給付費用 (①+②+③)	△929,456

(注) 当事業年度より、簡便法から原則法に退職給付債務の計算方法を変更しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 22 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.9% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却するこ ととしております。

**III. 重要な債務負担行為**

該当事項はありません。

**IV. 重要な後発事象**

該当事項はありません。